

令和4年度三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会要旨

1) 日時

日時：令和5年2月13日（月）午後1時30分から午後3時30分（オンライン開催）

2) 出席者

委 員) 原委員、池田委員、堀江委員、永田委員、岩本仁委員、大前委員、

岩本直委員、難波委員、西原委員、関委員（委員計10名）

事務局) 開口地域戦略課長、森本副主任

3) 次第

1 開会あいさつ

2 委員紹介

3 議題

（1）第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況について

（2）地域再生計画認定事業の進捗状況について

（3）その他

4) 配布資料

資料1) 第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況

資料2)（令和3年度）地域再生計画認定事業の進捗状況

資料3) 三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員名簿

5) 会議要旨

(原委員長)

議題（1）第2期三豊市まち・ひと・しごと創生総合戦略の達成状況について、事務局より説明をお願いする。

(事務局)

資料に沿って、議題（1）のうち基本目標1について説明。

(原委員長)

事務局の説明に対し、各委員より意見を伺う。

(永田委員)

子育て世代包括支援センター「なないろ」のサポート体制の強化について、具体的な取り組みを教えてもらいたい。

(事務局)

担当課に確認のうえ、改めて回答させていただく。

【回答】

令和元年度に妊娠期から就学までの全ての子どもとその保護者への支援を行う子育て世代包括支援センター「なないろ」を開設。令和2年度には、支援対象を就学後から18歳までに拡充し、就学後支援担当へケースを引き継ぎ、支援が途切れない体制とした。

令和4年度以降は、虐待や貧困などの問題を抱えた家庭に対応する「子ども家庭総合支援拠点」との一体的な支援体制の充実を図っており、相互に情報共有を行うことで、支援が必要な家庭へ関係機関と連携する等で切れ目なく早期に関われる取り組みを行っている。

また、令和6年度には「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が統合し「こども家庭センター」へ移行する予定であり、全ての妊産婦と子ども、保護者を支援すべく準備を進めているところである。

(永田委員)

市で赤ちゃん訪問を行っていると思うが、その時に各町に2名在籍する主任児童委員が一緒に訪問を行うことで、近年コロナ禍などで地域との繋がりが希薄となって、育児子育てに不安を抱えている人に対して、より支援に繋がると思う。子育て支援のメニューに加えることを検討してもらいたい。

それから、給付型の奨学金制度については、よい取り組みだと思う。

引き続き、これからのお子さんたちや子育て世帯への支援を充実してもらえればと思う。

(事務局)

赤ちゃん訪問の際の主任児童委員の帯同訪問については、よい取り組みだと思う。貴重な意見として、担当課に、今後の参考となるよう伝えさせていただく。

奨学金については、令和4年度以降も引き続き行っており、今後も続けて行ければと思う。

(原委員長)

MA i ZMなどの、AIの取り組みを行っているが、KPIについては未達成ということだが、AIを応用して新しい会社を起業するといった取り組みについて、進捗状況を教えてもらいたい。

(事務局)

現在、三豊市周辺地域では、AIを活かして経営効率化を図るために費用対効果の面、AIを使いこなす人材の面で、十分でない状況である。現段階では、人材育成が重要と考えており、広域自治体等人工知能活用推進協議会において小学生プログラミング体験会を開催するなどの取り組みを行っている。

(原委員長)

今質問したことについては、基本目標4にも関わることかもしれない。

(事務局)

はい。

(原委員長)

他に意見もないようなので、引き続き、基本目標2について事務局から説明をお願いする。

(事務局)

資料に沿って、議題（1）のうち基本目標2について説明。

(原委員長)

事務局の説明に対し、各委員より意見を伺う。

(西原委員)

リサイクル率はこのコンテンツ（基本目標2）の中で、どういう意味をもつのか。

(事務局)

基本目標2の中に、くらしを守り未来につなぐ循環型社会の実現というところがあり、それを実現させるための手段の一つとして、KPIにリサイクル率を設定している。

(西原委員)

理解できた。

(原委員長)

守るというところとどう繋がるかについて、私が補足的に解釈すると、「人を守る」に「環境」というキーワードが隠れていると考える。循環型社会の実現というものは、まさにその一つで

あり、人の健康や生存や安全などを含めて、人を守るということ。単に守るというと、犯罪や災害から守ることをイメージするが、環境ということをイメージすると、ここにリサイクル率が入ってくることも理解できると思う。

(關委員)

住宅の耐震化率が令和2年から3年度にかけて急増しており、その要因としては推計方法に変更があったからということだが、具体的にどういった部分が算入されたのか。

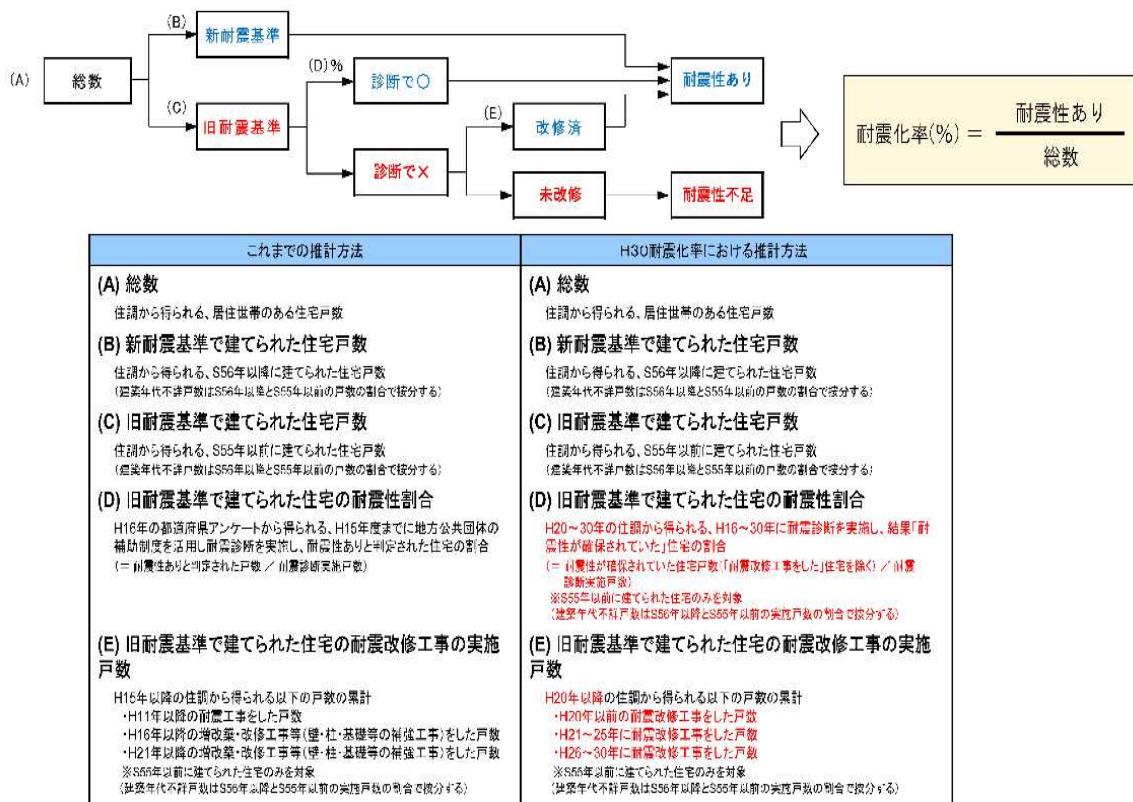
(事務局)

担当課に確認のうえ、後日お示しする。

【回答】

耐震化率の推計方法の具体的な変更点については下記の通り。

※令和3年度以降は「H30 耐震化率における推計方法」を使用。



参照：国土交通省 住宅・建築物の耐震化率の推計方法及び目標について(令和2年5月)

(關委員)

了解した。

(原委員長)

他にいかがか。

(原委員長)

他に意見もないようなので、引き続き、基本目標3について事務局から説明をお願いする。

(事務局)

資料に沿って、議題（1）のうち基本目標3について説明。

(原委員長)

基本目標3について、各委員より意見を伺う。

(西原委員)

観光客の数について、瀬戸内国際芸術祭のあった年だが、増加が無く、逆に減少しているところがなぜか。また、芸術祭への評価とはどのようなものになっているか。

その他、TARA号やマイクロプラスチックの取り組みなど単発のものが多いが、もっと継続に行えれば、TARA号との関係性ももっと広がると感じる。

また、瀬戸芸に関しては、栗島の海洋記念館が改修工事に入り、一般公開ができなかつた点は残念だったと感じているが、三豊市の評価はいかがか。

(事務局)

観光入込客数については、令和2年から3年度にかけ9千人減少しているが、令和3年から瀬戸内国際芸術祭が開催された4年度にかけては16千人増加している。宿泊客数についても、令和4年度は10千人程度増加し、約30千人で着地する予想。外国人の宿泊客数についてはコロナの影響により令和3年度の40人から60人程度の増加にとどまり、最終約100人で着地する予想。

瀬戸内国際芸術祭があったにも関わらず、あまり観光客の数が増えていないことについては、前回開催時と比べて、来場者の数がかなり減少していたことが原因。特に外国人客は激減しており、全体の観客の増加につながらなかつたことが要因と考える。

(原委員長)

よろしいか。

(西原委員)

はい。

(原委員長)

ドキュメンタリーの上映などについては、より多くの人に浸透させるため、他市町で上映を行うなどの工夫は可能かと思う。

(岩本直委員)

かがわWi-Fiについては、三豊市の施策として増やしていくものなのか、それとも香川県の取り組みになるのか、教えてもらいたい。

あと、利用率やニーズがどうなっているか、主な利用者は外国人の観光客かと思うが、最近はプリペイドのSIM等もあり、必要としている人が多いイメージは持っていないが、そのあたりについて分かれば教えてもらいたい。

(原委員長)

事務局はいかがか。

(事務局)

かがわWi-Fiについては、令和2年度から3年度にかけて減少しており、どういった方針でこのような状況になっているのか、利用者のニーズについて把握できているのかを含めて、担当課に確認のうえ、回答したい。

(岩本直委員)

ニーズがなければ、無理やりKPIを達成しなくても良いのではと思う。

(事務局)

計画期間の中で、利用者のニーズについて変わってきたいる部分はあると思う。
担当課に確認したうえで、お答えしたい。

【回答】

かがわWi-Fiスポット数を総合戦略のKPIとして設定した理由として、外国人観光客のニーズに対応するため、市内の観光スポットなどに無料Wi-Fiを設置し、より多くの外国人観光客に三豊市を訪れてもらいたいという思いがあり、当市が各事業者に対し、香川県が実施する「かがわWi-Fiアクセスポイント」の設置に係る補助金を案内し、設備導入の促進を行ってきた。

しかし、設備導入後の月々の通信代など、運用経費については各事業者の負担となっており、コロナ禍以降の厳しい経営環境の中、負担感が増したことと、外国人観光客の減少による、利用者の減少などが要因となり、撤退する事業者が発生した。

コロナが終息しつつある中、外国人観光客については増加傾向にあるが、その多くが、より利便性の高いモバイルWi-FiやプリペイドSIMを利用していること、令和5年度以降県の補助金が終了することなどから、事業者の費用対効果の面を鑑み、今後は積極的な推進は行わない方針である。

なお、無料Wi-Fiに関する、個別のニーズ調査などは行っていない。

(原委員長)

他にいかがか。

(大前委員)

移住・定住支援制度の利用移住世帯数が29世帯増えているが、具体的にどのエリアでどれだけ増えたのか教えてもらいたい。また、移住してきた方の、金銭的なもの以外の移住理由について教えてもらいたい。

(原委員長)

事務局いかがか。

(事務局)

移住して来られた方については、地域戦略課でアンケート調査を行い、移住の理由について調査している。転入後の居住地で多かった地域、豊中町、詫間町、高瀬町、三野町。少ないのは仁尾町、山本町となっている。転入の理由については、家族との同居や近居が一番多く、次に転勤、転職に伴うものや退職を機に移住される方が多かった。また、以前三豊に住んでいたからという理由も多い。

アンケートに協力いただけた方のみのデータであり、全てのデータは把握できていないが、傾向としては、このような状況である。

(原委員長)

以前、移住者の方で、こういった委員会の委員をされていた方がいたが、割と遠方からの移住してきた方が多かった。アンケートではどこから移住してきたかについても分かるか。

(事務局)

アンケート結果を見ると57%が四国内からの移住となっており、次が近畿となっている。四国内でも特に香川県内の他市町から移住してくる人が一番多かった。

(原委員長)

それは何パーセントくらいか。

(事務局)

アンケート結果について、改めて整理したものをお示しする。

【回答】

転入前の居住前の居住地

四国内	57%
近畿	18%
中国	11%
関東	9%
中部	2%
九州	2%
北海道	1%

四国内（57%）の内訳

香川県内	46%
愛媛県	5%
徳島県	4%
高知県	1%

県内（46%）の内訳

高松市	16%
観音寺市	12%
丸亀市	9%
善通寺市	3%
坂出市	2%
さぬき市	1%
宇多津市	1%
琴平町	1%
多度津町	1%

（原委員長）

他にいかがか。

なければ私から、1つ申し上げる。

コロナ禍が収まりつつある中、父母ヶ浜周辺については交通渋滞が多く発生し、周辺住民が不満を感じるなど、オーバーツーリズム的な部分も以前見られていたが、現状はどうか。

（事務局）

所管課に確認のうえ、回答したい。

【回答】

コロナ禍による行動制限が緩和され、市内観光スポットでは観光客が徐々に戻りつつあり、特に父母ヶ浜周辺では、土日・祝日の夕方を中心に交通渋滞が発生している。

対策として、駐車場予約システムの実施や午前中の来場を推奨するなど、観光客の分散化を図っているが、現地の道路事情もあり、交通渋滞の解消までには至っていない。

このような状況に対し、苦情が数件寄せられているものの、地元に有名な観光スポットがあることを誇りに感じている住民も多く、全体としては容認いただいているものと考える。

また、その他の観光スポットについても駐車場不足など、受け入れ環境に問題を抱えるスポットが点在しているが、SNSを使った情報発信や看板の設置、観光交流局や地元の団体等との連携・協力により、混乱を回避できるよう努力している。

今後も観光推進を行う中で、オーバーツーリズムの問題は切り離せない問題であるが、費用対効果を勘案しつつ、可能な範囲での対策を講じ、地元住民の理解を得られるよう取り組みを進めて参りたい。

（原委員長）

承知した。

他に無ければ、引き続き、基本目標 4 について事務局から説明をお願いする。

(事務局)

資料に沿って、議題（1）のうち基本目標 4 について説明。

(原委員長)

基本目標 4 について、各委員より意見を伺う。

(岩本直委員)

任期満了後の地域おこし協力隊の市内定着率については、他の自治体と比べてどうか。

(事務局)

任期満了後の協力隊は令和 3 年度末時点において 100% 市内で創業・定住しており、母数は少ないものの定着率は 100% となっている。また、令和 3 年度末に任期満了となった農林水産課所属の協力隊員は、令和 4 年度より当市の地域プロジェクトマネージャーとして活躍しており、学校教育課所属の協力隊員についてもコロナの経過措置により、任期が 1 年延長となったため引き続き当市で活躍している。

(原委員長)

他にいかがか。

(大前委員)

国際大会・全国大会に出場し活躍する市民の数について令和 2 年 9 人に対し、令和 3 年 108 人と急増しているが、この要因について教えてもらいたい。

(事務局)

令和 2 年度については、コロナ初期であり、国際大会・全国大会自体の開催が中止になったものが多かった。令和 3 年度、4 年度と制限はありながらも大会の開催数が戻ってきたことから、出場者数についても令和 3 年度 108 人、令和 4 年度は足許で 126 人まで回復している状況である。

(原委員長)

他に意見もないようなので、議題（2）に進みたい。

令和 3 年度地域再生計画認定事業の進捗状況について、事務局より説明をお願いする。

(事務局)

資料に沿って、議題（2）について説明。

(原委員長)

事務局の説明に対し、各委員より意見を伺う。

ないようなので、私から1つ。

たからだの事業で、不採算部門の事業「パークゴルフ場」、「ふるさと伝承館」、「湯の谷荘」について、業績回復に向けた取り組みが必要とあるが、何か方向性について検討されているものがあるか。

(事務局)

不採算部門については、温泉や宿泊、飲食などコロナの影響を受けやすい部門が多く、コロナの影響が収まってきたつある状況の中で、今後の客足がどうなっていくのか少し様子を見る必要があり、方向性についてすぐにお示しできる状況はない。

(原委員長)

地域ポイント事業について、この事業を行ったことによって純粋に三豊市全体の消費額を増やす効果があったのか教えてもらいたい。

(事務局)

そうした、データを持っているか、所管課に確認のうえ、お示ししたい。

(原委員長)

例えば高齢者が、買い物時に小銭で支払いするのが億劫で、外出を控えているという話もきくので、キャッシュレス化によって高齢者の外出促進につながったなどのプラスアルファのデータがあると、政策的な意義があったかどうかが把握できてよいと思う。

(事務局)

データの有無について、所管課に確認のうえ、後日お示しする。

【回答】

地域ポイント事業（ミトペイ）の利用者は令和4年2月時点の3,600人から令和5年2月時点で約10,400人と、プレミアム付きチャージキャンペーンの実施や積極的な情報発信などにより順調に利用者数を伸ばしている。また、R4年3月実施のアンケート調査によれば、利用者の14%がミトペイ以外のキャッシュレスを利用しておらず、これまでキャッシュレス取引に関心がなかった方々に対し、キャッシュレス取引を始めるきっかけとして一定の役割を果たしたものと考える。

そのような中、ミトペイの実施によって、市内全体の消費額を増やす効果があったかについては、事業実施前後の参加事業者の売上の増減と、その要因について個別に紐解く必要があり、実数の把握は困難である。しかし、ミトペイの利用店舗は市内に限られるため、消費の域外流出の抑制については、相応の効果があったものと考える。

また、高齢者の外出促進についても現時点で個別のデータを持ち合わせていないが、今後、市が主催する健康イベント等の来場者にポイントを付与するなど、高齢者の健康増進に繋がるような活用策を検討している。更に、市が実施する給付金等について、可能な範囲でミトペイによる給付を実施し、地域の財源を地域の中で循環させる仕組みについても準備を進めている。

(原委員長)

他にいかがか。

ないようなので、議題3その他に移る。

何か意見はないか。

(原委員長)

ないようなので、私から。

大阪万博が2025年に開催予定だが、ちょうど第2期総合戦略が終わった次の年ということで、次の戦略を考える際に、大阪万博に関連して何かするのか、しないのか、するにしても次の戦略では遅い気もするが、いかがか。

(事務局)

国からデジタル田園都市国家構想戦略が示されたことに伴い、地方版総合戦略についても随時見直しを行うよう国から通知があった。本戦略は、令和6年度までの計画だが、令和5年度中に見直しを行う方針である。また、総合計画の後期計画の策定も令和5年度に行う予定であり、そことの兼ね合いもあるので、見直しにむけた具体的なスケジュールについては、固まり次第お示しする。また、その際には、委員の皆さんにも協力をいただきたい。

(原委員長)

承知した。

他にいかがか。

ないようなので、事務局に進行を返す。

(事務局)

今回いただいた意見については、各事業の担当課に伝え、地方創生事業の効果的な実施に向けて活用していきたい。

これを以て、本委員会を閉会とさせていただく。

以上